

海外・国内の税務係争解決サービス

海外・国内のあらゆる税務問題の解決を最後まで一貫してサポートします

高まる税務リスク

昨今、OECD による BEPS プロジェクトや自動的情報交換制度の発展等を通じて、日本も含め、世界各国の税務当局は大量の財務データを収集・分析しており、大企業や富裕層の租税回避に対する市民の風当たりも背景に、特に大口・悪質な事案に対して、従来よりも重点的かつ深度ある税務調査に臨む姿勢をみせています。そのため、グローバルに事業を展開されている企業にとっては、海外・国内を問わず、思わぬ課税処分を受けるリスクが高まっています。また、課税処分を受けたときに、株主等のステークホルダーに対する説明責任を果たす観点から、審判所・裁判所において納税者の見解が認められるかどうかを分析した上で、必要に応じて審判所・裁判所に判断を仰ぐべきケースも増加しています。

海外・国内の税務問題に関する環境の変化

ところが、税務係争解決の専門家は、国ごとにバラバラに存在しています。また、日本のように、同じ国の中でも、税務調査から審査請求までは税務の専門家が担当し、税務訴訟は法務の専門家が担当するというように、専門家が分かれているところもあります。そのため、従来は、グローバルに事業を展開されている企業でも、世界各国において課税処分が出るたびに、基本的には現地任せで、別々の専門家に依頼せざるを得ないような状況でした。また、国内で仮に税務係争に直面した場合、税務係争の途中で異なる専門家に依頼してゼロから説明をし直すといった非効率的な対応がなされていました。

顧客のビジネスプロセスとリスク

税務のプロセスは、タックス プランニングの段階から税務申告を経て税務調査に至るのが通常ですが、税務調査の状況によっては、課税処分が下され、処分の内容次第で、税務係争の局面に移ることになります。課税処分が下されるリスクをできる限り回避する観点からは、仮に税務係争となった場合に納税者のポジションが認められるかどうかを見据えて、税務調査前に十分に準備しておくことが極めて重要です。

Deloitte の提供するサービス

私どもは、上記のような環境の変化を踏まえ、海外・国内のあらゆる税務問題の解決を最後まで一貫してサポートする税務係争解決サービスを提供しております。具体的には、ヘルスチェックサービスを通じて税務調査前の十分な準備をサポートするサービスを提供し、税務調査中は税務調査への立ち合いも含め万全な対応サービスを提供しております。また、課税処分が出る前又は出た後において、審判所・裁判所においてお客様の見解が認められるかどうかを分析する課税処分分析サービスを提供しております。これにより、まず、お客様が審判所・裁判所に判断を仰ぐべきかどうかを検討する材料を提供し、お客様のご要望に応じて、審査請求・税務訴訟代理まで一貫して対応しております。

<Deloitte の税務係争解決サービス>

	海外	国内
ヘルスチェックサービス	○	○
税務調査対応サービス	○	○
課税処分分析サービス	○	○
審査請求・税務訴訟サービス	○	○

Deloitte の税務係争解決チームの総合力

Deloitte は、税務係争解決の分野において豊富な知見・経験・実績を有する世界各国の専門家で構成される税務係争解決チームを有しています。特に、日系企業にとって関係の深いアジア・パシフィック地域において、日本のチームと現地のチームが日常的に密接に連携することにより、日系企業の本社の観点から、海外のあらゆる税務問題について、税務調査対応から税務係争対応まで一貫して対応できる体制を整えております。

国内においては、税務係争解決の分野において豊富な知見・経験・実績を有する税務当局 OB・税理士・弁護士が、私どもの従来からのサービスラインである、グローバル タックス サービス、移転価格サービス、間接税サービス、グローバル エンプロイヤー サービス、ビジネス タックス サービスなどの各チームと密接に連携することにより、税務調査対応から審査請求・税務訴訟代理まで一貫して対応できる体制を強化しております。

Deloitte は、税務のアドバイザーやコンプライアンスにおいて圧倒的なノウハウとクライアントベースを有しており、インダストリーに着目したきめ細かいアドバイスを行うなど、お客様が直面されるグローバルな税務問題について深く理解しております。特に、移転価格では、相互協議や APA を通じて、各国の税務当局との協議を積み重ねてきた実績があります。税の匠の歴史ある組織基盤と政府との建設的・互恵的信頼関係を背景として、お客様の具体的なニーズに応じて、卓越したテクニカルスキル、法曹の知見、国税との最適な渉外、円滑かつ効率的なグローバル ネットワークをいつでも融合・動員させ得ることが、私ども税務プロフェッショナルとしての強みと考えております。

<Deloitte の税務係争解決チーム>

	海外	国内
税務・法務の専門家が協働	○	○
あらゆる税務分野の専門家と協働	○	○
税務当局との互恵的信頼関係	○	○

デロイトトーマツ税理士法人 税務係争解決チーム

〒100-8305 東京都千代田区丸の内 3-3-1 新東京ビル 5 階
Tel 03-6213-3800(代)

山川 博樹 (税理士)	hiroki.yamakawa@tohatsu.co.jp
赤松 晃 (税理士)	akira.akamatsu@tohatsu.co.jp
有安 寛次 (税理士)	kanji.ariyasu@tohatsu.co.jp
北村 豊 (弁護士)	yutaka.kitamura@tohatsu.co.jp
手塚 崇史 (弁護士)*	takashi1.tezuka@tohatsu.co.jp
千葉 直人 (弁護士)*	naoto.chiba@tohatsu.co.jp

(*) DT 弁護士法人所属

会社概要 www.deloitte.com/jp/tax

税務サービス www.deloitte.com/jp/tax-services

ニュースレター www.deloitte.com/jp/tax/controversy-rl

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイト トーマツ 合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 11,000 名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組みクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド("DTTL")ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または"Deloitte Global")はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2018. For information, contact Deloitte Tohmatsu Tax Co.



50th Making another half century of Impact
Deloitte Tohmatsu デロイト トーマツ 50周年 次の50年へ